

社会福祉連携推進法人ジョイント＆リップル

法人名	社会福祉連携推進法人ジョイント＆リップル
主たる事務所	熊本市中央区黒髪5丁目23-1
設立日	令和5年3月3日
承認日	令和5年5月9日
理事長	小笠原 嘉祐
社 員	社会福祉法人リデルライトホーム NPO 法人おーさあ 社会福祉法人わくわく 社会福祉法人ひまわり福祉会 社会福祉法人青いりんごの会 社会福祉法人愛育学園

1. 法人間連携の背景

日本の人口は近年減少局面を迎えており、2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されています。今後、生産年齢人口の減少が加速し、より日本経済の成長率も低下していくことが考えられます。この人口減少や経済成長率の低下は、地域社会や個々人が抱える福祉ニーズや課題を更に多様化・複雑化させ、地域福祉は一層重要になってくると考えられます。しかし、社会福祉法人の収益率は年々低下してきており、赤字法人の割合も増加しています（参照：独立行政法人福祉医療機構「2022年度 社会福祉法人の経営状況について」）。合併消滅法人の収益規模は5億円未満の法人が9割以上を占めているのが現状です（厚生労働省社会・援護局福祉基盤課実施アンケート結果(平成31年2月)有効回答:52(一部項目に不備のある回答を含む。))。私たちは、2040年～その先を見据え、様々な福祉に関わる事業体が連携し、事業を継続していくための人材育成と確保、魅力発信、福祉事業者の質向上に向けた取り組みと、重層化する福祉課題に対する新しい良質なソリューションを、時代の変革と共に、社会福祉法人も変わり続けていく必要性があると考えています。

2. 連携法人の基本的な考え方

昨今、人口構造等の根本的な社会課題に加え、自然災害や戦争、また経済危機によって福祉業界への抜本的な改革が突き付けられています。これまで私たちは高齢者の介護、障がい者の支援、児童の育成などそれぞれの分野に特化し、それぞれに福祉の事業を行ってきましたが福祉的課題は複雑化・複合化しています。私たちは、これからの日本の経済成長を支えていくためにも新たな福祉的関わりが必要な方に対して、早い段階で新しい手法で関わりを持つ必要があります。また、日本に住む一人一人が福祉の心を持つことで、豊かな成長を続ける日本をつくり未来を担える人々を少しでも増やすことが出来ます。私たちは、これまで培ってきたそれぞれの知見を活かし「熊本」から新しい福祉の未来を切り開きます。

3. 社会福祉連携推進業務

- i. 地域福祉の推進に係る取組を社員が共同して行うための支援
- ii. 災害が発生した場合における社員が提供する福祉サービスの利用者の安全を社員が共同して確保するための支援
- iii. 社員が経営する社会福祉事業の経営方法に関する知識の共有を図るための支援
- iv. 社員が経営する社会福祉事業の従事者の確保のための支援及びその資質の向上を図るための研修
- v. 社員が経営する社会福祉事業に必要な設備又は物資の供給
- vi. 各種イベント、講演、セミナーの企画、開催、運営管理

① 人材確保等業務

※人材確保等業務とは、社員が経営する社会福祉事業の従事者の確保のための支援及びその資質の向上を図るための研修を行う業務を言います

- オンライン研修会
- ノーリフティング研修
- 福祉人材シェアリング
- B型事業所への業務委託
- 求人業務の一括化（R6年度予定）
- ブランディング動画作成
- SNS・ホームページの立上げ・環境整備

② 災害支援業務

- 福祉避難所立上げシミュレーションゲームの実施と拡散
- ドローン講習、人材の育成

③ 公益的事業

- 災害派遣
- 生計困難者レスキュー事業

④ 経営支援業務

- SgSE（福祉避難所立上げシミュレーションゲーム）製作
- 共生社会の実現にむけて
- マルシェの開催
- 授産品販売システムの構築

4. 今後について

令和6年度は、更に人材のシェアリングを加速化させ、事務機能の一部統一化に取り組み生産性向上を図るとともに、質の向上に向けた研修会や人材交流の開催、そして公益的事業にも席局的に取り組み、連携推進法人の基盤を固めていきたいと考えています。